

慶應元年（1865），福岡生れ，明治17年（1884）同志社卒業後，牧師勤務をへて，聖書・社会問題を研究する目的で，24年（1891）米国に留学。この滞米中，社会主义思想に啓発され，以降キリスト教社会主义者の道を歩む。ハートフォード神学校を卒業後渡欧し，英・グラスゴーなどを視察。さらにベルリン大学に学び，明治28年（1895）に帰国。同32年から東京専門学校で講師・教授。明治34年，片山潛・幸徳秋水らと社会民主党を結成するも，即日禁止となる。昭和3年（1928），第1回普通選挙で当選。以降，代議士当選通算4回。第2次大戦後は，日本社会党顧問となる。昭和24年（1949）没。

欧米留学から帰国後の後は，片山潛の唱えた『都市社会主义』（1903）と志向を共にしつつ，“都市問題に社会主义を応用しその漸進的解決を図る”という視点から，都市・市政問題全般にわたり，実証的な研究と各種提言等を重ねていくことになった。帰国後の初期に著わされた『社会問題解釈法』（1901）では，慈善・教育事業など各種社会事業の提言と合わせ，土地やガス・電気事業など，“自然に独占的性質を有する”生産財や事業について，国公有化を主張する。また，『応用市政論』（1908）では，“都市経営の3大要因”として“衛生・便利・修

飾”をあげ，これらにそって，都市公衆衛生の改善策，市街鉄道・水道・ガス事業などの公有化，電線地中化・市区改正（都市改造）など都市景観の改善，を提唱している。さらに，こののちの著書『都市独占事業論』（1911）では，もっぱら市街鉄道・ガス・電気各事業に焦点をしづり，海外諸都市における豊富な実例を引用しつつ，これら事業の公有化を図る必要性を力説している。他方，土地については，『土地国有論』（1924）や『土地公有論』（1929）の著作において，“土地の私有は不正である”と論じ，特に都市部での土地私有制がもたらす弊害に対して，土地國公有化や売買差益への土地増価税の賦課を主張しつづけた。そして，大恐慌のさなかに書かれた『次の時代』（1930）では，社会大衆党（委員長・安部，書記長・片山哲）の綱領を掲げ，“土地制度の改革”あるいは“重要産業及び金融の社会化”的政策として，土地増価税の導入や独占事業の公有化を提唱した。だが，こうした提言は，戦前期における政党政治最後の光芒となった。

